

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月27日

**【事業年度】** 第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

**【会社名】** 株式会社 アテクト

**【英訳名】** atect corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小高 得央

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	3,536,889	3,566,433	3,359,567	3,080,073	2,495,463
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	270,965	124,997	42,366	123,212	143,478
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	141,018	263,339	68,383	155,391	587,385
包括利益 (千円)	-	-	-	166,341	598,464
純資産額 (千円)	2,013,848	1,665,616	1,614,110	1,439,185	789,354
総資産額 (千円)	3,858,669	4,398,183	4,386,097	4,873,500	3,687,307
1株当たり純資産額 (円)	1,207.82	498.69	479.37	419.48	229.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	84.59	78.99	20.51	46.61	176.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.63	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	37.8	36.4	28.7	20.8
自己資本利益率 (%)	7.1	14.3	4.2	10.4	54.3
株価収益率 (倍)	12.3	2.9	21.9	6.6	1.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,886	15,849	422,129	91,277	262,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,082	202,820	158,475	482,062	129,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,011	663,508	325,482	695,840	478,665
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	355,650	813,487	758,461	1,072,202	732,105
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	87 (130)	106 (114)	111 (92)	120 (78)	103 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

4. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	3,549,720	3,015,941	3,103,577	2,817,425	2,013,936
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	346,484	119,333	234,541	69,735	8,081
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	200,081	7,555	121,426	8,724	795,189
資本金 (千円)	729,645	729,645	729,645	729,645	729,645
発行済株式総数 (株)	1,753,000	3,506,000	3,506,000	3,506,000	3,506,000
純資産額 (千円)	2,150,915	2,127,864	2,229,000	2,228,866	1,382,599
総資産額 (千円)	3,941,117	4,744,011	4,904,694	5,506,083	4,145,956
1株当たり純資産額 (円)	1,290.04	637.34	663.81	656.35	407.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	120.02	2.27	36.42	2.62	238.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	118.65	2.26	36.33	2.61	-
自己資本比率 (%)	54.6	44.8	45.1	39.7	32.8
自己資本利益率 (%)	9.7	0.3	5.6	0.4	44.8
株価収益率 (倍)	8.7	101.3	12.4	117.6	0.9
配当性向 (%)	16.7	440.5	27.5	381.7	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	72 (128)	74 (107)	72 (89)	71 (76)	57 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が昭和34年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。昭和38年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、昭和44年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
昭和50年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
昭和57年4月	商号を大日実業株式会社に変更
昭和57年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
昭和57年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
平成13年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
平成15年5月	商号を株式会社アテクトに変更
平成16年3月	ISO9001を取得
平成17年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
平成18年6月	ISO14001を取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アテクトコリアを大韓民国に設立
平成19年4月	株式会社アテクトコリアを連結子会社化
平成20年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
平成20年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
平成20年4月	株式会社ダイプラを連結子会社化
平成20年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
平成22年1月	アテクト・プログレッシブ・アンド・イノヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社設立
平成22年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
平成22年11月	安泰科科技股? 有限公司を中華民国 高雄市に設立

(注1)アテクト・プログレッシブ・アンド・イノヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM株と表記しております。

(注2)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場となりました。

(注3)平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所NEO市場の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となっております。

(注4)トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（安泰科科技股? 有限公司、(株)アテクトコリア、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM(株)、(株)ダイブラ及びトライアル(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の5つの事業を運営しております。

(1) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI<sup>(注1)</sup>、ICカード用LSI<sup>(注2)</sup>といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB<sup>(注3)</sup>テープやCOF<sup>(注4)</sup>テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ<sup>(注5)</sup>の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1)フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2)ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3)TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4)COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5)スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

(2) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

(3) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

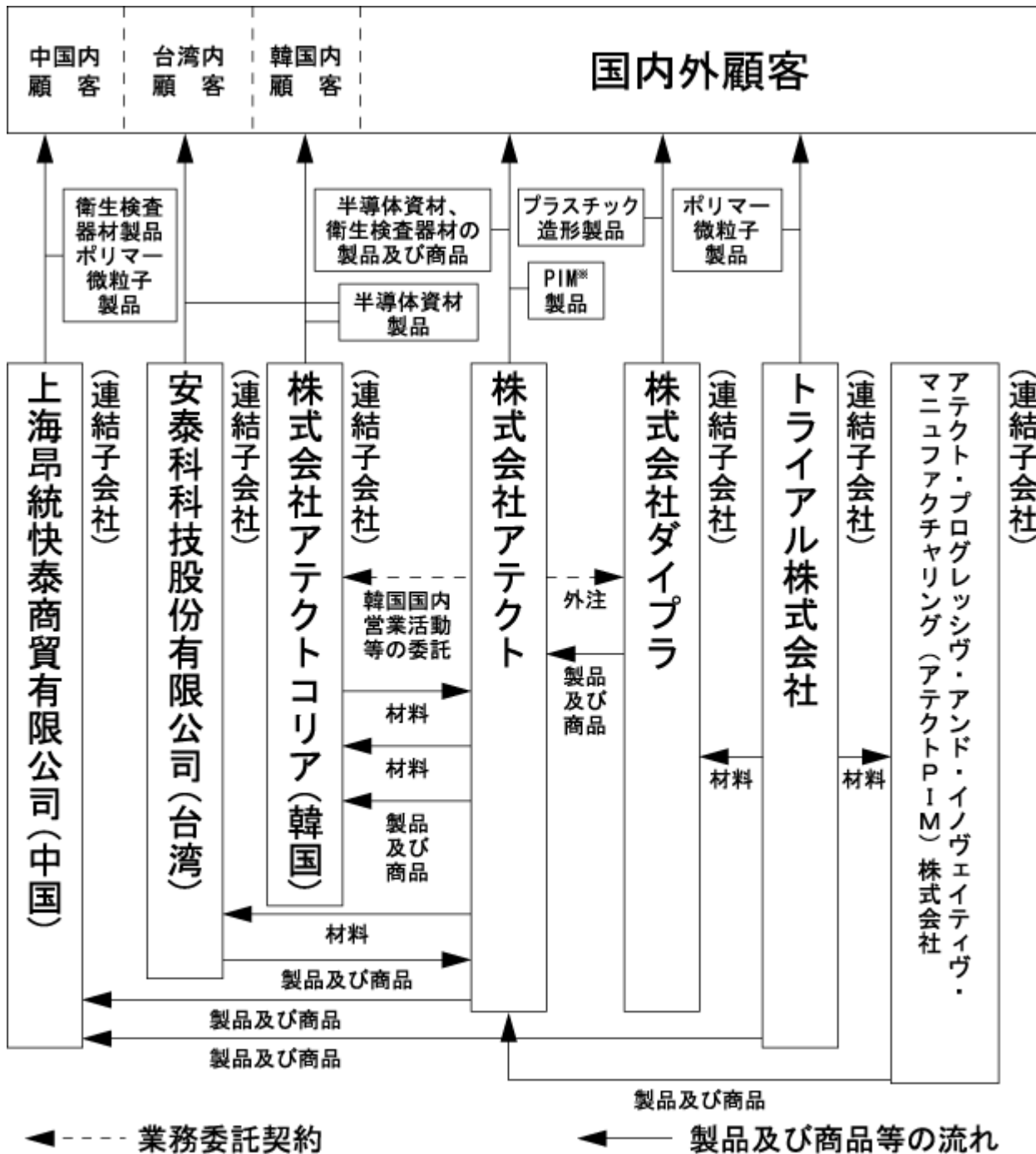
金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

(4) プラスチック造形事業：樹脂の精密射出成形の技術を活かし、液晶及び半導体設備部品や業務用スピーカーといった産業用部材の製造及び販売を行っております。製品は、原則として、半導体関連メーカーや音響会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして商社を通じて販売を行っております。

(5) ポリマー微粒子事業：ポリマー微粒子事業につきましては、業績改善へ向けた具体的な目処が立たないことと、当年度までの累積損失の拡大等を鑑み、同事業からの撤退を決定し、同事業の運営会社であるトライアル株式会社は解散する方針であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



←--- 業務委託契約

← 製品及び商品等の流れ

※PIM=パウダー・インジェクション・モールドィング

(注) トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業からの撤退に伴い、平成24年6月15日に解散の株主総会決議を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股? 有限公司 (注) 2	中華民国 高雄市	200,230 (73,300千 NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注) 2	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当社 製品の製造および販売 のための営業活動等 を行っております。 役員の兼任1名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿有限公 司	中華人民共 和国 上海市	17,461 (1,400千元)	ポリマー微 粒子事業・ 衛生検査器 材事業	100.0		役員の兼任1名
(連結子会社) アテクト・プログレッシ ヴ・アンド・イノヴェイ ティヴ・マニユファク チャリング株式会社(ア テクトPIM株) (注) 4	大阪府 東大阪市	10,000	PIM事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ダイブラ (注) 4	大阪府 大阪市 東成区	10,000	プラスチッ ク造形事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名
(連結子会社) トライアル株式会社 (注) 2、4、6	埼玉県 北本市	140,012	ポリマー微 粒子事業	79.6		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

(株)ダイブラ 101,878千円

トライアル株 249,575千円

アテクトPIM株 129,746千円

5. 安泰科科技股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	456,396千円
	経常利益	5,465千円
	当期純利益	5,465千円
	純資産額	170,843千円
	総資産額	317,644千円

6. トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	41 (8)
衛生検査器材事業	20 (32)
PIM事業	3 ( )
プラスチック造形事業	11 ( )
ポリマー微粒子事業	2 (1)
全社(共通)	26 (3)
合計	103 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名減少しておりますが、主として不採算部門の縮小等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57 (43)	37.1	7.4年	4,986

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	11 (6)
衛生検査器材事業	20 (32)
PIM事業	( )
プラスチック造形事業	( )
ポリマー微粒子事業	( )
全社(共通)	26 (5)
合計	57 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は依然として景気の停滞が続いており、中国を中心とした一部の新興国においては成長を維持しているものの、金融引締めの影響により景気後退が見られました。米国においては失業率の高止まりや住宅着工件数の伸び悩みが続き景気の回復には力強さを欠いております。一方欧州においては財政・金融問題が発生し、また新興国の輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気回復の動きは弱まりました。

日本においては、東日本大震災による厳しい経済環境から、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い緩やかに持ち直してきましたが、景気回復には力強さを欠いている状況です。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業の1つである半導体資材事業につきましては、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造に使用されるドライバーICの使用量はパネルメーカーによる生産コスト削減の取組により減少傾向にあります。一方、4K2Kディスプレイの投入、タブレット型端末製造工程での使用可能性等、技術革新による需要開拓に向けた明るい兆しも見受けられます。

もう一つの中核事業である衛生検査器材事業につきましては、国内景気の低迷にもかかわらず、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当社グループの月次損益は、昨年12月以降営業並びに経常利益においては黒字化に奏効しましたが、当連結会計年度の業績は、売上高が2,495百万円(前期比19.0%減)、営業損失は34百万円(前期は38百万円の営業損失)、経常損失は143百万円(前期は123百万円の経常損失)となりました。強固な経営基盤を構築し、来期以降の損益黒字化と安定した収益確保を実現するため、事業構造改善費用417百万円、子会社整理損81百万円、減損損失57百万円、固定資産除却損9百万円を計上しました。また、元従業員不正行為に関する未精算勘定に対する貸倒引当金繰入額130百万円を計上しました。その結果、特別損失696百万円を計上し、平成23年12月に公布された税制改正に伴う繰延税金資産の見直し等により、法人税等調整額を99百万円計上したことから、当期純損失は587百万円(前期は155百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体資材事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、液晶パネルの需要が欧州の金融不安、北米と中国の景気の先行き不透明感などにより低迷し、当社販売数量が想定より下回る状況が続きました。FPD製造に使用されるドライバーICについては、上述のとおり減少傾向にあります。技術革新による需要開拓にも期待がかかる状況です。

このような事業環境に対応すべく、平成23年9月をもって国内の半導体資材の生産拠点を閉鎖し、安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)に生産を移管し、株式会社アテクトコリア(韓国法人)とあわせた海外2拠点体制とし、安定した利益を計上できる強固な生産体制の構築を行い、黒字体質への転換を果たしております。

以上の結果、当連結会計年度の半導体資材事業の売上高は793百万円(前期比43.8%減)となり、営業損失は46百万円(前期は51百万円の営業利益)となりました。

衛生検査器材事業につきましては、前連結会計年度に引き続き新規顧客開拓を営業伸長の基本として推進した結果、当連結会計年度末の顧客数は前期比4.0%増の約11,700社となりました。また、既存顧客に対する出荷実績の検証や分析を行い、その中から新商品開発を進め、当期において3品目を市場に投入しました。加えて、当社の営業手法であるテレマーケティングの効率向上にも努め、受注の増加につなげております。

以上の結果、当連結会計年度の衛生検査器材事業の売上高は1,405百万円(前期比2.8%増)となり、営業利益は141百万円(前期比42.3%増)となりました。

PIM事業につきましては、現在の主力製品であるバインダーがスマートフォン・タブレット型端末等の外装用部品のバインダー（射出成形用の助剤）として数社のPIMメーカーに採用され、当第3四半期連結会計期間以降、販売実績が拡大しました。また、CIM（セラミック・インジェクション・モールディング）製法で製造したセラミックス製ヒートシンクにおいてセラミックが持つ特徴を活かしつつ機械加工等では不可能であった複雑な三次元形状が可能となることから多くの引き合いを受けており、採用に向けた準備を進めております。特にAIN（窒化アルミ）製ヒートシンクにおいては大手メーカーからサンプル受注し、その技術と性能において高い評価を受けております。

以上の結果、当連結会計年度のPIM事業の売上高は23百万円（前期比59.9%増）となり、営業損失は67百万円（前期は77百万円の営業損失）となりました。

プラスチック造形事業につきましては主力の成形受託業務において、東日本大震災とタイにおける洪水等の影響で、顧客企業の開発や設備投資が総じて鈍化する傾向となりました。このような事業環境のなかで、当社主力製品のひとつであるFPD製造設備向け部材及び半導体製造設備資材に関しては、需要の低迷はあるものの、新規案件の受注等により、比較的安定した売上を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度のプラスチック造形事業の売上高は246百万円（前期比7.2%減）となり、営業損失は31百万円（前期は39百万円の営業損失）となりました。

ポリマー微粒子事業につきましては、積層造形等に使用されるポリマー微粒子の製造・販売に努め、国内に加え、海外の需要取り込みによる売上高の拡大と収支の黒字化を目指して事業展開を図ってきましたが、業績改善へ向けた具体的な目処が立たないことと、当年度までの累積損失の拡大等を鑑み、トライアル株式会社を解散することとしました。

以上の結果、当連結会計年度のポリマー微粒子事業の売上高は37百万円（前期比1.4%増）となり、営業損失は29百万円（前期は71百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,277	262,470	171,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,062	129,826	352,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,840	478,665	1,174,506
現金及び現金同等物の増減額	313,741	340,097	653,838
現金及び現金同等物の期首残高	758,461	1,072,202	313,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,202	732,105	340,097
フリー・キャッシュ・フロー	390,784	132,644	523,428

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入れの収入があったものの、長期借入れの返済による支出並びに社債の償還による支出があったことにより、732百万円（前期比31.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローについては、132百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは262百万円の収入（前期比287.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費199百万円、事業構造改善費用417百万円、貸倒引当金繰入額130百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額129百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは129百万円の支出(前期は482百万円の支出)となりました。  
支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは478百万円の支出(前期は695百万円の収入)となりました。  
これは、主に短期借入金の純増減額135百万円、長期借入れによる収入350百万円に対し、長期借入金の返済による支出が731百万円、社債の償還による支出120百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	416,284	43.4
衛生検査器材事業	595,889	102.3
PIM事業	31,445	100.9
プラスチック造形事業	163,525	69.2
ポリマー微粒子事業	21,994	46.1
合計	1,229,140	66.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	40,239	894.6
衛生検査器材事業	205,522	105.6
PIM事業	-	-
プラスチック造形事業	45,383	272.4
ポリマー微粒子事業	7,525	245.5
合計	298,671	135.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. PIM事業は購入材料を加工し製品の製造及び販売をしているため、該当事項はございません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
半導体資材事業	812,879	59.3	159,617	114.1
衛生検査器材事業	-	-	-	-
PIM事業	-	-	-	-
プラスチック造形事業	-	-	-	-
ポリマー微粒子事業	-	-	-	-
合計	812,879	59.3	159,617	114.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 衛生検査器材事業、PIM事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業は受注生産を行っておりませんので、該当事項はございません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	793,168	56.2
衛生検査器材事業	1,405,073	102.8
PIM事業	23,707	159.9
プラスチック造形事業	235,843	92.8
ポリマー微粒子事業	37,669	101.4
合計	2,495,463	81.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
長瀬産業(株)	326,747	10.6	-	-

(注) 長瀬産業(株)への販売実績は、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%未満となりましたので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

#### (1) 半導体資材事業

海外子会社安泰科科技股? 有限公司および株式会社アテクト코리아の生産性向上により、海外市場における収益の拡大・安定をはかるとともに、製造・販売両面でのリスク分散を実行しています。それぞれの地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

#### (2) 衛生検査器材事業

インダストリアル・エンジニアリングの手法を導入し、品質管理、原価低減による生産性の向上を実現し、強固な収益基盤の構築に取り組んでいます。部分的な生産工程の改良にとどまることなく、経営目的の実現に直結する体系づくりを推進してまいります。

#### (3) 組織体制面

当連結会計年度中に発覚した「元従業員による不正行為」に係る再発防止策を含む内部統制・内部牽制の充実に取り組み、健全かつ効率的な経営を実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 半導体資材事業に関するリスク

##### 経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業及びPIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業とともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、当社の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針ではありますが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、角田工場跡地の土地及び建物につきまして、経営資源の効率化のため譲渡することを決議し、平成24年5月22日に不動産売買契約を締結しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」および「2 財務諸表等（1）財務諸表」における「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、主力商品の1つである半導体資材事業の厳しい事業環境と、それを受けた事業構造再編に伴い、不良低減、合理化に注力したため、研究開発については将来性、投資採算の観点から見直しを行っております。

このような状況のもと、PIM（Powder Injection Molding）事業に人的開発資源を集中し、中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は73,520千円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次のとおりであります。

### (1) 半導体資材事業

当連結会計年度は、生産拠点を2拠点に集約しつつ、同時に生産効率を飛躍的に改善、高品質を維持しながら、厳しい事業環境に対応可能なコスト競争力を実現しています。引き続き、現在、開発中の高速生産対応の高硬度・低摩擦、高精度金型（スパーサーテープ、エンボス加工部品）を上記2拠点に展開し、更なる品質、コストの改善を進めてまいります。

### (2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、コスト低減、性能向上を最大の技術課題と考え、工程改善、製造手法の見直しを中心に技術開発を進めてまいりました。また、既存顧客のみならず、新たな市場に向けた、差別化商品の開発にも注力しております。今後も顧客ニーズにマッチした製品を顧客と共同開発することで、既製品にはない利便性を追求し、高付加価値商品を生み出すべく開発を進めてまいります。

### (3) PIM事業

当連結会計年度は、SUS(ステンレス鋼)系MIM (Metal Injection Molding) 用原料として、市場のニーズが急速に高まっている中国、台湾のスマートフォン・タブレット型端末等の外装部品の鏡面性に対応する独自のバインダーの開発を推進し、売り上げの伸長に貢献いたしました。引き続き、他分野も含めたお客様のあらゆるニーズに適したバインダーの開発に注力してまいります。

また、CIM (Ceramic Injection Molding) 製品として期待される、ヒートシンクにおいては、金属並の熱伝導率、金属の10倍の熱放射率を有するAIN (窒化アルミ) 製品の技術確立に成功しております。今後更に大容量化するパワーデバイス用放熱部品の分野での採用に向け、開発体制を強化してまいります。

#### (4) プラスチック造形事業

当連結会計年度は、株式会社ダイブラを中心に、主に実装技術に応用できるようなインサート成形技術、具体的には接合や封止といった機能性と付加価値の高いテーマを継続して取り組んでまいりました。今後も市場ニーズに適合した製品の開発を進めてまいります。

#### (5) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度は、事業構造再編の一環として、当事業についての研究開発を見直し、実用化に向けて長期の投資が必要と思われる研究開発を停止し、事業としての損益の改善に努めました。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は以下のとおりとなりました。

##### 流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、32.4%減少し、1,556百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」828百万円、「受取手形及び売掛金」413百万円、「原材料及び貯蔵品」149百万円、「商品及び製品」112百万円にて構成されております。

##### 固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.1%減少し、2,130百万円となりました。これは、主に「土地」769百万円、「建物及び構築物」589百万円、「機械装置及び運搬具」404百万円にて構成されております。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、24.3%減少し、3,687百万円となりました。

##### 流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.3%減少し、1,724百万円となりました。これは、主に「短期借入金」608百万円、「1年内返済予定の長期借入金」481百万円、「支払手形及び買掛金」206百万円にて構成されております。

##### 固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて、21.3%減少し、1,173百万円となりました。これは、主に「長期借入金」609百万円、「社債」349百万円にて構成されております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15.6%減少し2,897百万円となりました。

##### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、45.2%減少し、789百万円となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失計上及び配当の支払により「利益剰余金」が620百万円、「為替換算調整勘定」が11百万円、「新株予約権」が18百万円減少したこと等によるものであります。



## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,495百万円（前期は3,080百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### 売上原価

売上原価は、1,550百万円（前期は2,014百万円）となりました。

また売上原価の比率は、62.1%（前期は65.4%）となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、978百万円（前期は1,103百万円）となりました。これは、役員報酬76百万円、給料及び手当264百万円、荷造及び発送費129百万円、研究開発費73百万円が主な要因であります。

### 営業損失

営業損失は、34百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

### 営業外損益

営業外損益は、109百万円の損失（前期は84百万円の損失）となりました。これは、支払利息が36百万円、減価償却費30百万円、為替差損38百万円の計上が主な要因であります。

### 経常損失

経常損失は、143百万円（前期は123百万円の経常損失）となりました。これは、支払利息36百万円、為替差損38百万円の計上を主とした営業外費用の計上によるものであります。

### 特別損益

特別損益は、674百万円の損失（前期は5百万円の損失）となりました。これは、事業構造改善費用417百万円、貸倒引当金繰入額130百万円が主な要因であります。

### 法人税等

法人税等は、4百万円となりました。

### 法人税等調整額

法人税等調整額は、235百万円となりました。

### 当期純損失

当期純損失は、587百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、732百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。  
なお、設備投資の総額は230百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力の集約を目的とした子会社安泰科に対して総額51百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却については、日本工場の閉鎖を実施したため、これに関連する設備を368百万円を除却しております。

#### (2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額49百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額30百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) プラスチック造形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、実施しておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度の主な設備投資は、実施しておりません。

なお、重要な設備の除却または売却については、トライアル株式会社の解散を決議したため、これに関連する設備9百万円を除却しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
本社 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業 衛生検査器材事業	本社設備	166,836	136,801	441,358 (3,624)	11,793	14,750	771,541	57 (43)
本社工場 (大阪府東大阪市)	衛生検査器材事業	衛生検査器 材事業製造 設備	277,642	129,893	323,163 (2,982)	3,396		734,096	
	PIM事業	PIM事業製 造設備	17,862	16,309	5,452 (559)	0		39,623	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備 事務機器	5,193	4,978
	衛生検査器材事業	製造設備 事務機器	4,147	7,423

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
株式会社ダイブラ	本社工場 (大阪府 大阪市)	プラスチッ ク造形事業	プラスチッ ク造形事業 製造設備	8,850	14,519	[451]	1,236	64	24,670	11 ( )
トライアル株式会社	本社工場 (埼玉県 北本市)	ポリマー 微粒子事 業	ポリマー微 粒子事業製 造設備	0	0	[1,100]	0	0	0	2 (1)
アテクトPIM株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	PIM事業	PIM事業製 造設備	1,181	1,369	[421]	200		2,750	3 ( )

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません、なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。  
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイブラ 本社工場 (大阪府大阪市)	プラスチック造形事業	製造設備	4,651	2,467

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 アテクト コリア	アテクト コリア本 社工場 (韓国京 畿道)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備	116,851	8,151	[4,683]	1,123	126,126	10
上海昂統快 泰商貿有限 公司	上海本社 (中国上海 市)	衛生検査 器材事業	衛生器材 関連設備			[45]	110	110	
安泰科科技 股? 有限公 司	台湾本社 工場(台湾 高雄市)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備		107,770	[2,880]	157	107,927	20

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません、なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アテクト	本社工場 (大阪府 東大阪市)	本社共通	アテクト全 社ERPシ ステム	24,370		自己資金	2012年10月	2013年3月	販売・会計 業務のサ ポート強化

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### < 第二回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成16年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	315(注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000(注3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月26日～ 平成26年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役または従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

### < 第三回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	175(注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第四回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,500 (注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000 (注3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月26日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社の従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

<第七回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成21年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	670 (注2)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第九回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	510(注2)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,753,000	3,506,000		729,645		649,645

(注) 平成20年4月1日に、平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	10	16	-	1	1,182	1,212	
所有株式数 (単元)	-	755	482	1,546	-	43	32,228	35,054	600
所有株式数 の割合(%)	-	2.15	1.38	4.41	-	0.12	91.94	100.00	

(注) 1. 自己株式172,175株は、「個人その他」に1,721単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、172,175株であります。  
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,643,000	46.86
佐藤 弘之	兵庫県川西市	115,000	3.28
磯野 正美	神奈川県厚木市	100,000	2.85
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	87,300	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.71
三井物産プラスチックトレード 株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	60,000	1.71
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	60,000	1.71
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	46,000	1.31
早川 満	三重県名張市	40,100	1.14
福西 裕	大阪府東大阪市	30,400	0.86
計		2,241,800	63.92

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式172,175株(4.91%)があります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であったノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガン  
ジーンントリーティークライアーツは、当時業年度末では主要株主ではなくなり、福西裕が新たに主要株主と  
なりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,300	33,333	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田2丁目 1番36号	172,100		172,100	4.90
計		172,100		172,100	4.90

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。第二回は平成16年2月25日開催の臨時株主総会において、第三回は平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第四回は平成19年6月26日開催の定時株主総会において、第七回は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、第九回は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

## &lt; 第二回新株予約権 &gt;

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員5 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

## &lt; 第三回新株予約権 &gt;

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員8 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第四回新株予約権 >

決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員13 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第七回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員15、子会社役員 3 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第九回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員16、子会社役員 1 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

なお、平成23年 6 月23日開催の第42回定時株主総会において決議されたストックオプションについては、平成23年 9 月29日開催の取締役会において新株予約権発行中止の決議をしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	172,175	-	172,175	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当については、多額の損失の計上もあり無配とさせていただきます。

また、当社は平成20年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,366 550	670	675	590	379
最低(円)	922 490	195	219	246	131

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	250	238	170	148	288	272
最低(円)	220	144	139	131	137	183

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部 本 部長	小 高 得 央	昭和37年 6月17日	昭和61年 4月 三井物産(株)入社 平成 7年 1月 (株)フルステリ 代表取締役社長就任 平成 9年 3月 大日実業(株) (現当社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成 9年 8月 大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 平成19年 5月 (株)アテクトコリア 代表取締役就任 (現任) 平成20年 1月 トライアル(株) 代表取締役就任 平成20年 5月 (株)ダイブラ 代表取締役就任 (現任) 平成22年 1月 アテクト・プログレッシヴ・アンド ・イノヴェイティブ・マニユファク チャリング(株)代表取締役就任 (現 任) 平成22年 8月 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就 任 (現任) 平成22年11月 安泰科科技股? 有限公司董事長就任 (現任) 平成23年10月 営業本部 本部長兼任 (現任)	(注) 3	1,643,000
取締役		樋 野 勝 秀	昭和20年 1月 8日	昭和38年 4月 松下電器産業(株)入社 平成 3年 6月 松下マイク口電池(株)取締役就任 平成11年 6月 松下電池工業(株)取締役就任 平成12年 4月 松下電器産業(株)副理事就任 平成15年 5月 当社入社 工場長 平成15年 9月 取締役工場長就任 平成19年 6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役	管理本部長兼 製造本部長	香 川 恵 一	昭和37年 7月31日	昭和60年 4月 日本ビクター(株) 入社 平成元年 4月 太陽誘電(株) 総合研究所 入社 平成18年 7月 同社子会社(株)ザッツ福島 代表取締役就任 平成22年11月 同社 記録メディア事業本部 部長就任 平成23年 4月 当社入社 生産技術ディヴィジョン リーダー就任 平成23年10月 製造本部 本部長就任 (現任) 安泰科科技股? 有限公司董事就任 (現任) (株)アテクトコリア取締役就任 (現任) 平成24年 2月 アテクト・プログレッシヴ・アンド ・イノヴェイティブ・マニユファク チャリング(株)取締役就任 (現任) 平成24年 6月 当社取締役就任 (現任) 管理本部 管理本部長兼任 (現任)	(注) 3	-
取締役		苗 村 博 子	昭和35年 9月17日	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 8年 9月 ワイル・ゴツチェル&マンジス法律 事務所入所 平成 9年 7月 ニューヨーク州弁護士登録 大江橋法律事務所入所 平成14年12月 苗村法律事務所開設 (現任) 平成20年 6月 当社監査役就任 平成24年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1 (注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		保山 朋子	昭和30年1月30日	平成4年10月 平成12年9月 平成20年2月 平成24年2月 平成24年6月	消滅会社大日化成工業㈱入社 大日実業㈱(現当社)入社 購買物流チーム リーダー就任 内部監査室 課長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	800
監査役		内海 和夫	昭和22年11月16日	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年8月 平成20年6月	シャープ㈱入社 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 黒田電気㈱入社 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
監査役		菅沼 清高	昭和15年3月21日	昭和39年4月 平成6年10月 平成8年9月 平成17年6月	警察庁入庁 同庁長官官房長就任 関西電力㈱顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
計							1,643,800

- (注) 1. 取締役 苗村博子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 内海和夫及び菅沼清高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

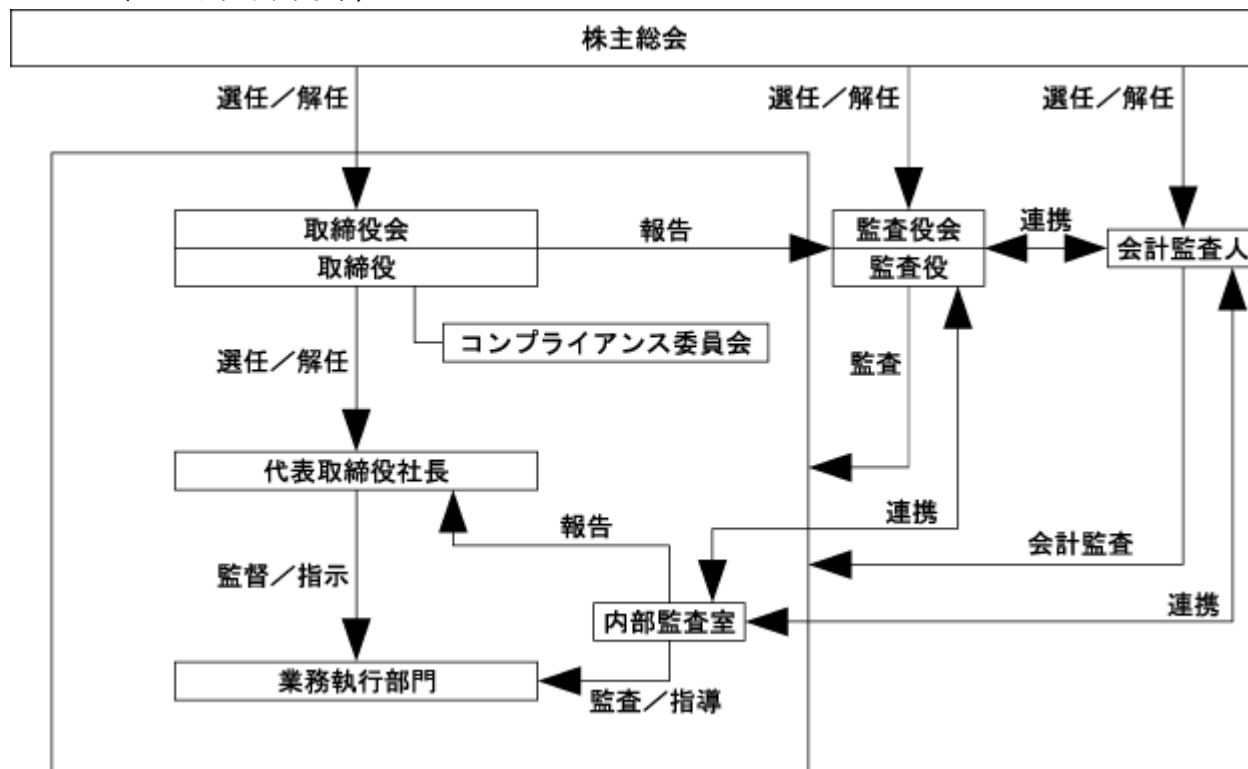
#### 企業統治の体制

#### イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

#### ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（平成24年6月27日現在）、取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



#### < 取締役会 >

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち3名が当社の業務執行を担当し、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催しております。

また、常勤役員、本部長、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び原価会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

#### < 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部監査室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

#### < 会計監査人 >

当社は会計監査人として、大阪監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は坂東和宏及び富田雅彦であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補等1名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

#### < コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

### 八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

### 二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役または、社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度(ホットライン制度)を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

### ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部監査室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

### ヘ. (責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部監査室においても同様に行っております。一方、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部監査室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役である苗村博子は、国内外の企業法務をはじめ弁護士として培った豊富な経験と専門知識により当社の経営に対して法的側面から適切な助言・提言を得ることを企図し選任しております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である菅沼清高氏は、関西電力株式会社など他社での監査役や顧問として、豊富な経験を持ち、また警察庁長官官房長としての経験を有しており、その専門的な見地から適切な助言・提言を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はございません。

### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,154	55,154	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,312	13,312	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,398	1,840	46	-	-

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、坂東和宏及び富田雅彦であり、いずれも大阪監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		18,000	
連結子会社				
計	23,000		18,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### 前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte安進会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として1,033千円支払っております。

当社連結子会社である安泰科科技股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計師事務所に対して、レビュー業務の報酬等として384千円支払っております。

#### 当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として713千円支払っております。

当社連結子会社である安泰科科技股? 有限公司は、勤業衆信聯合会計師事務所に対して、レビュー業務の報酬等として1,475千円、資誠聯合會計師事務所に対して、レビュー業務の報酬等として509千円支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度及び第42期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第43期連結会計年度及び第43期事業年度 大阪監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1)異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

大阪監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### (2)異動の年月日 平成23年6月30日

#### (3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月23日

#### (4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当ありません。

#### (5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツと来期の監査報酬について合意に至らず、辞任することとなりました。

有限責任監査法人トーマツの退任により会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査が継続される体制を維持するため、当社は同日付で監査役会を開催し、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として大阪監査法人を選任することを決議いたしました。

#### (6)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,209,632	2 828,944
受取手形及び売掛金	5 475,140	5 413,143
商品及び製品	201,916	112,367
仕掛品	24,821	15,978
原材料及び貯蔵品	218,182	149,089
繰延税金資産	39,570	13,103
未収還付法人税等	19,451	10,835
その他	117,378	15,200
貸倒引当金	1,404	1,745
流動資産合計	2,304,690	1,556,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 761,277	2 589,934
機械装置及び運搬具（純額）	466,873	404,129
土地	2 986,675	2 769,974
建設仮勘定	133,407	4,285
その他	38,671	13,007
有形固定資産合計	1 2,386,904	1 1,781,332
無形固定資産		
のれん	82,398	-
その他	19,303	15,482
無形固定資産合計	101,702	15,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,840
繰延税金資産	8,811	270,919
未精算勘定	-	4 130,050
その他	71,262	69,025
貸倒引当金	1,269	138,260
投資その他の資産合計	80,202	333,575
固定資産合計	2,568,809	2,130,389
資産合計	4,873,500	3,687,307

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 345,963	5 206,254
短期借入金	2 475,500	2 608,035
1年内返済予定の長期借入金	2 717,180	2 481,576
1年内償還予定の社債	120,000	220,000
リース債務	64,468	81,962
未払金	73,392	50,953
未払法人税等	4,842	4,103
賞与引当金	42,729	14,882
設備関係支払手形	57,152	766
その他	41,768	55,675
流動負債合計	1,942,996	1,724,208
固定負債		
社債	568,576	349,389
長期借入金	2 755,342	2 609,516
リース債務	154,550	202,991
繰延税金負債	347	271
その他	12,501	11,574
固定負債合計	1,491,318	1,173,743
負債合計	3,434,314	2,897,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	217,551	403,172
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	1,497,412	876,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	330
為替換算調整勘定	98,978	110,345
その他の包括利益累計額合計	98,935	110,014
新株予約権	40,709	22,680
純資産合計	1,439,185	789,354
負債純資産合計	4,873,500	3,687,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,080,073	2,495,463
売上原価	1 2,014,908	1,550,632
売上総利益	1,065,164	944,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,860	76,477
給料及び手当	238,036	264,624
賞与引当金繰入額	24,671	10,387
荷造及び発送費	128,196	129,118
研究開発費	2 136,614	2 73,520
貸倒引当金繰入額	-	7,758
その他	488,479	417,094
販売費及び一般管理費合計	1,103,859	978,982
営業損失( )	38,694	34,151
営業外収益		
受取利息	3,065	4,146
貸倒引当金戻入額	670	-
受取賃貸料	-	1,840
助成金収入	5,657	2,508
その他	5,026	3,785
営業外収益合計	14,420	12,281
営業外費用		
支払利息	29,075	36,891
社債利息	2,638	7,417
減価償却費	22,948	30,120
為替差損	18,950	38,164
子会社開業準備費用	14,749	-
その他	10,577	9,014
営業外費用合計	98,939	121,608
経常損失( )	123,212	143,478

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	-	21,460
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	21,477
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	-	<sup>3</sup> 417,965
固定資産除却損	<sup>4</sup> 570	<sup>4</sup> 9,708
減損損失	-	<sup>5</sup> 57,346
子会社整理損	-	<sup>6</sup> 81,350
貸倒引当金繰入額	-	<sup>7</sup> 130,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	-
リース解約損	3,321	-
特別損失合計	5,178	696,421
税金等調整前当期純損失( )	128,391	818,422
法人税、住民税及び事業税	25,430	4,833
法人税等調整額	1,569	235,870
法人税等合計	26,999	231,037
少数株主損益調整前当期純損失( )	155,391	587,385
当期純損失( )	155,391	587,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	155,391	587,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	288
為替換算調整勘定	10,674	11,366
その他の包括利益合計	10,949	11,078 <sup>1, 2</sup>
包括利益	166,341	598,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,341	598,464
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	406,282	217,551
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純損失( )	155,391	587,385
当期変動額合計	188,730	620,723
当期末残高	217,551	403,172
<b>自己株式</b>		
当期首残高	99,406	99,429
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	99,429	99,429
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,686,165	1,497,412
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純損失( )	155,391	587,385
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	188,752	620,723
当期末残高	1,497,412	876,688

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	317	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	288
当期変動額合計	275	288
当期末残高	42	330
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	88,303	98,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,674	11,366
当期変動額合計	10,674	11,366
当期末残高	98,978	110,345
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	87,986	98,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,949	11,078
当期変動額合計	10,949	11,078
当期末残高	98,935	110,014
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	15,931	40,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,778	18,028
当期変動額合計	24,778	18,028
当期末残高	40,709	22,680
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,614,110	1,439,185
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純損失（ ）	155,391	587,385
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,828	29,107
当期変動額合計	174,924	649,830
当期末残高	1,439,185	789,354

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	128,391	818,422
減価償却費	225,517	199,141
のれん償却額	41,137	27,142
株式報酬費用	24,778	3,454
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,279	7,281
賞与引当金の増減額( は減少)	3,048	27,846
受取利息及び受取配当金	3,107	4,194
支払利息	29,075	36,891
社債利息	2,638	7,417
社債発行費	8,601	-
為替差損益( は益)	11,356	12,580
新株予約権戻入益	-	21,460
リース解約損	3,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	-
固定資産除却損	570	9,708
事業構造改善費用	-	417,965
減損損失	-	57,346
子会社整理損	-	81,350
貸倒引当金繰入額	-	130,050
売上債権の増減額( は増加)	173,477	51,902
たな卸資産の増減額( は増加)	31,110	87,405
仕入債務の増減額( は減少)	75,094	129,046
未収消費税等の増減額( は増加)	21,182	33,485
未払消費税等の増減額( は減少)	18,499	18,888
その他	16,677	113,213
小計	256,723	294,254
利息及び配当金の受取額	3,301	3,735
利息の支払額	32,329	42,804
法人税等の還付額	-	22,058
法人税等の支払額	136,417	14,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,277	262,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	244,770	48,578
定期預金の払戻による収入	153,440	80,021
有形固定資産の取得による支出	383,046	82,171
有形固定資産の売却による収入	-	57,968
無形固定資産の取得による支出	1,360	3,652
長期前払費用の取得による支出	4,746	-
未精算勘定の取得による支出	-	130,050
その他の支出	1,578	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,062	129,826



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,480	135,835
長期借入れによる収入	1,170,000	350,000
長期借入金の返済による支出	809,055	731,430
リース債務の返済による支出	51,262	79,732
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	10,000	120,000
配当金の支払額	33,339	33,338
自己株式の取得による支出	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,840	478,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,684	5,924
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	313,741	340,097
現金及び現金同等物の期首残高	758,461	1,072,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,202	732,105

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

安泰科科技股? 有限公司

(株)アテクトコリア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

(株)ダイプラ

トライアル(株)

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司と安泰科科技股? 有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用（投資その他の資産のその他）

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,201,002千円	976,392千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	75,500千円	72,200千円
建物及び構築物	385,059千円	317,425千円
土地	979,433千円	762,732千円
計	1,439,993千円	1,152,358千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	475,500千円	402,200千円
1年内返済予定の長期借入金	184,540千円	177,728千円
長期借入金	22,160千円	17,212千円
計	682,200千円	597,140千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	900,000千円	600,000千円
借入実行残高	400,000千円	500,000千円
差引額	500,000千円	100,000千円

4. 未精算勘定

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

「未精算勘定」130,050千円は、元従業員による不正行為に対するカード会社への仮払金として支出したものを計上しております。

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	3,544千円
支払手形	-	29,474千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,586千円	- 千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	136,614千円	73,520千円

3. 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、生産効率の向上及びコスト削減を目的とした半導体資材事業における日本工場の閉鎖により発生した損失であります。

内訳は以下のとおりです。

減損損失( 5 参照)	385,077千円
棚卸資産評価損	46,821千円
その他	2,906千円
土地の売却益	16,840千円
計	417,965千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	570千円	8,978千円
工具器具備品	- 千円	730千円

## 5. 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
半導体資材製造設備等	建物及び構築物	大阪府東大阪市	137,689
	機械装置及び運搬具		69,251
	土地		176,500
	工具器具備品		1,636
ポリマー微粒子製造設備等	建物及び構築物	埼玉県北本市	4,024
	機械装置及び運搬具		45,445
	工具器具備品		2
	リース資産		668
	のれん		38,108
プラスチック造形製造設備等	のれん	大阪府大阪市	17,146
計			490,474

上記の内、事業構造改善費用として表示したもの( 3 参照) 385,077千円

上記の内、減損損失として表示したもの 57,346千円

上記の内、子会社整理損として表示したもの( 6 参照) 48,049千円

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。

半導体資材製造設備等は、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、ポリマー微粒子製造設備等は、業績不振により子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、株式会社アテクト及びトライアル株式会社が保有する有形固定資産及びのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

プラスチック造形製造設備等に関しては、業績不振により子会社である株式会社ダイブラの純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当資産グループの回収可能価額は売却予定価額があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。

## 6. 子会社整理損

子会社整理損は、連結子会社トライアル株式会社の整理に係る損失であります。

なお、第2四半期及び第3四半期連結累計期間において、トライアル株式会社保有の有形固定資産に係る減損損失48,049千円を「減損損失」で表示していましたが、第4四半期連結会計期間においてトライアル株式会社の解散を決定したため、当連結会計期間において「子会社整理損」に含めて表示しております。

## 7. 貸倒引当金繰入額

当社元従業員が無断に行った当社名義のコーポレートカードの私的流用による資金流出130,050千円に対しての貸倒引当金繰入であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	442千円	442千円
-------	-------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	11,366千円	11,366千円
-------	----------	----------

税効果調整前合計		10,924千円
----------	--	----------

税効果額		153千円
------	--	-------

その他の包括利益合計		11,078千円
------------	--	----------

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	442千円	153千円	288千円
為替換算調整勘定	11,366千円	千円	11,366千円
その他の包括利益合計	10,924千円	153千円	11,078千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000	-	-	3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,097	78	-	172,175

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	98,000	-	-	98,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	71,000	-	-	71,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000	-	-	40,000	6,460
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	80,000	-	-	80,000	12,148
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	77,000	-	-	77,000	11,706
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	100,000	-	100,000	6,102
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	69,000	-	69,000	4,293
合計			366,000	169,000	-	535,000	40,709

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成22年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成21年及び平成22年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日取締役会	普通株式	33,339	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	33,338	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000	-	-	3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,175	-	-	172,175

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権(第2回)	普通株式	98,000	-	35,000	63,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権(第3回)	普通株式	71,000	-	36,000	35,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権(第4回)	普通株式	40,000	-	17,000	23,000	3,714
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第6回)	普通株式	80,000	-	80,000	-	-
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第7回)	普通株式	77,000	-	10,000	67,000	11,658
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第8回)	普通株式	100,000	-	100,000	-	-
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第9回)	普通株式	69,000	-	18,000	51,000	7,308
合計			535,000	-	286,000	239,000	22,680

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年(第2回)、平成17年(第3回)、平成19年(第4回)、平成21年(第7回)及び平成22年(第9回)ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う失効によるものであります。

平成21年6月23日開催の株主総会において決議され平成21年7月31日に付与された第6回ストックオプションとしての新株予約権及び平成22年6月23日開催の株主総会において決議され平成22年7月30日に付与された第8回ストックオプションとしての新株予約権は、付与者全員から平成23年9月29日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

3. 平成22年(第9回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,209,632千円	828,944千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	137,430千円	96,839千円
現金及び現金同等物	1,072,202千円	732,105千円

2. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ113,409千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ214,258千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品 (有形固定資産 「その他」)	ソフトウェア (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	7,658千円	132,481千円	3,580千円	4,500千円	148,220千円
減価償却累計額相当額	5,514千円	104,305千円	3,452千円	4,200千円	117,471千円
減損損失累計額相当額	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円
期末残高相当額	2,144千円	28,175千円	127千円	300千円	30,748千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品 (有形固定資産 「その他」)	ソフトウェア (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	7,658千円	24,776千円	-千円	-千円	32,435千円
減価償却累計額相当額	7,352千円	16,773千円	-千円	-千円	24,125千円
減損損失累計額相当額	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円
期末残高相当額	306千円	8,003千円	-千円	-千円	8,310千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	29,915千円	8,533千円
1年超	2,802千円	-千円
合計	32,717千円	8,533千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	59,472千円	13,682千円
減価償却費相当額	52,142千円	12,109千円
支払利息相当額	2,240千円	777千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に伴い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,209,632	1,209,632	
(2) 受取手形及び売掛金	475,140	475,140	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,398	1,398	
資産計	1,686,170	1,686,170	
(1) 支払手形及び買掛金	(345,963)	(345,963)	
(2) 短期借入金	(475,500)	(475,500)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(717,180)	(717,180)	
(4) 1年内償還予定の社債	(120,000)	(120,000)	
(5) 未払金	(73,392)	(73,392)	
(6) 未払法人税等	(4,842)	(4,842)	
(7) 設備関係支払手形	(57,152)	(57,152)	
(8) リース債務(流動負債)	(64,468)	(64,468)	
(9) 社債	(568,576)	(547,924)	(20,652)
(10) 長期借入金	(755,342)	(744,737)	(10,604)
(11) リース債務(固定負債)	(154,550)	(158,445)	3,894
負債計	(3,336,967)	(3,309,606)	(27,361)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、

#### (5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形並びに(8) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (9) 社債、(10) 長期借入金並びに(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,209,632			
受取手形及び売掛金	475,140			
合計	1,684,772			

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,000	220,000	120,000	120,000	110,000	
長期借入金	717,180	400,955	197,619	104,392	52,376	
リース債務	64,468	62,235	85,596	6,201	516	
合計	901,648	683,190	403,215	230,593	162,892	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に伴い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	828,944	828,944	
(2) 受取手形及び売掛金	413,143	413,143	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,840	1,840	
資産計	1,243,927	1,243,927	
(1) 支払手形及び買掛金	(206,254)	(206,254)	
(2) 短期借入金	(608,035)	(608,035)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(481,576)	(481,576)	
(4) 1年内償還予定の社債	(220,000)	(220,000)	
(5) 未払金	(50,953)	(50,953)	
(6) 未払法人税等	(4,103)	(4,103)	
(7) 設備関係支払手形	(766)	(766)	
(8) リース債務(流動負債)	(81,962)	(81,962)	
(9) 社債	(349,389)	(350,590)	1,200
(10) 長期借入金	(609,516)	(611,392)	1,876
(11) リース債務(固定負債)	(202,991)	(205,047)	2,056
負債計	(2,815,548)	(2,820,682)	5,134

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、

#### (5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形並びに(8) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (9) 社債、(10) 長期借入金並びに(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	828,944			
受取手形及び売掛金	413,143			
合計	1,242,087			

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	220,000	120,000	120,000	110,000		
長期借入金	481,576	280,365	175,108	123,092	30,951	
リース債務	81,962	139,244	28,177	23,107	12,461	
合計	783,538	539,609	323,285	256,199	43,412	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,398	1,326	71
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		1,398	1,326	71

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,840	1,326	513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		1,840	1,326	513

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	14,762千円
退職給付費用	14,762千円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	13,837千円
退職給付費用	13,837千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	1,840千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	22,937千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,000
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年2月25日開催の取締役会及び平成19年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月26日 ～平成25年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,000
付与日	平成21年 7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7月 1日 ～平成26年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員21、子会社役員 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 77,000
付与日	平成21年 7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7月 1日 ～平成26年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成22年 7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年 5月21日開催の取締役会及び平成22年 6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年 7月 1日 ～平成27年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員22、子会社役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 69,000
付与日	平成22年 7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年 5月21日開催の取締役会及び平成22年 6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年 7月 1日 ～平成27年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利確定前							
期首(株)			40,000	80,000	77,000		
付与(株)						100,000	69,000
分割(株)							
失効(株)							
権利放棄(株)							
権利確定(株)			40,000				
未確定残(株)				80,000	77,000	100,000	69,000
権利確定後							
期首(株)	98,000	71,000					
権利確定(株)			40,000				
分割(株)							
権利行使(株)							
失効(株)							
未行使残(株)	98,000	71,000	40,000				

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	476	514	514
行使時平均株価(円)							
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	174	163	163

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注1)	54.154%
予想残存期間(注2)	3年5ヶ月
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利率(注4)	0.2053%

(注) 1. 平成19年2月28日～平成22年7月30日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想配当額を1株当たり10円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 157千円  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 3,274千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 21,460千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 63,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 35,000
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員21
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 23,000
付与日	平成20年 2 月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年 2 月25日開催の取締役会及び平成19年 6 月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年 6 月26日 ～平成25年 6 月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員21、子会社役員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 67,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員22、子会社役員 1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 51,000
付与日	平成22年 7 月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年 5 月21日開催の取締役会及び平成22年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年 7 月 1 日 ～平成27年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利確定前							
期首(株)				80,000	77,000	100,000	69,000
付与(株)							
分割(株)							
失効(株)							18,000
権利放棄(株)						100,000	
権利確定(株)				80,000	77,000		
未確定残(株)							51,000
権利確定後							
期首(株)	98,000	71,000	40,000				
権利確定(株)				80,000	77,000		
権利放棄(株)				80,000			
分割(株)							
権利行使(株)							
失効(株)	35,000	36,000	17,000		10,000		
未行使残(株)	63,000	35,000	23,000		67,000		

(注) 平成21年6月23日開催の株主総会において決議された新株予約権は、権利確定後に付与者全員から権利放棄の申し出を受け、当社が無償取得及び消却しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	476	514	514
行使時平均株価(円)							
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	174	163	163

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	17,390千円	5,343千円
法定福利費	2,718千円	694千円
未払事業所税	3,167千円	2,625千円
繰越欠損金	27,594千円	4,203千円
その他	4,067千円	304千円
小計	54,939千円	13,171千円
評価性引当額	15,368千円	68千円
計	39,570千円	13,103千円
固定資産		
減価償却費	6,518千円	5,306千円
未払退職金	3,995千円	2,755千円
減損損失累計額	9,073千円	23,422千円
資産除去債務	935千円	667千円
事業構造改善費用	千円	122,241千円
貸倒引当金	千円	50,978千円
その他特別損失	千円	15,749千円
繰越欠損金	188,388千円	499,883千円
その他	362千円	295千円
繰延税金負債(固定)との相殺	781千円	581千円
小計	208,491千円	720,719千円
評価性引当額	199,680千円	449,800千円
計	8,811千円	270,919千円
繰延税金資産合計	48,381千円	284,022千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	347千円	99千円
その他有価証券評価差額金	29千円	182千円
連結会社間内部損益控除	751千円	570千円
繰延税金資産(固定)との相殺	781千円	581千円
計	347千円	271千円
繰延税金負債合計	347千円	271千円
差引：繰延税金資産の純額	48,034千円	283,751千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.00%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,887千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,913千円増加しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び(株)ダイブラの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、(株)ダイブラでは、使用見込期間を取得から10年と見積もり、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,703千円	2,685千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69千円	68千円
為替換算差額	87千円	0千円
期末残高	2,685千円	2,754千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府東大阪市において、遊休工場（土地、建物及び構築物）を有しており、（重要な後発事象）に記載の通り売却を予定しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益については、該当事項はございません。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、事業構造改善費用として314,189千円（特別損失に計上）を計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		
	期中増減額		260,000
	期末残高		260,000
期末時価			260,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、角田工場の遊休不動産化によるものであります。  
3. 期末の時価は売却予定額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

「プラスチック造形事業」は、精密射出成形、インサート成形等の加工・販売をしております。

「ポリマー微粒子事業」は、粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子 事業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,410,538	1,366,602	253,183	34,922	14,825	3,080,073		3,080,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,456	2,241		14,697	14,697	
計	1,410,538	1,366,602	265,640	37,163	14,825	3,094,770	14,697	3,080,073
セグメント利益または損 失( )	51,130	99,092	39,711	71,760	77,445	38,694		38,694
セグメント資産	1,836,118	1,309,080	270,187	164,635	172,780	3,752,803	1,120,697	4,873,500
セグメント負債	388,912	1,622	305,663	251,064	95,641	1,042,905	2,391,409	3,434,314
その他の項目								
減価償却費	91,457	73,574	26,240	7,914	3,382	202,569	18,595	221,165
のれんの償却額			17,146	23,990		41,137		41,137
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,169	166,666	4,491	4,640	131,523	468,492		468,492

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	793,168	1,405,073	23,707	235,843	37,669	2,495,463		2,495,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高				10,615		10,615	10,615	
計	793,168	1,405,073	23,707	246,458	37,669	2,506,078	10,615	2,495,463
セグメント利益または損 失( )	46,586	141,009	67,405	31,283	29,885	34,151		34,151
セグメント資産	1,045,951	1,107,707	113,802	259,063	87,447	2,613,972	1,073,335	3,687,307
その他の項目								
減価償却費	39,743	77,292	35,342	15,161	1,481	169,021	30,120	199,141
のれんの償却額				17,146	9,995	27,142		27,142
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,828		1,425			8,253		8,253

(注) 報告セグメントについては、前連結会計年度は半導体資材事業、衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM事業の順に記載しておりましたが、当連結会計年度より半導体資材事業、衛生検査器材事業、PIM事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業の順に記載を変更しております。

4 セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,094,770	2,506,078
セグメント間取引消去	14,697	10,615
連結財務諸表の売上高	3,080,073	2,495,463

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,752,803	2,613,972
全社資産	1,120,697	1,073,335
連結財務諸表の資産合計	4,873,500	3,687,307

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	202,569	169,021	18,595	30,120	221,165	199,141

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	P I M事業	合計
外部顧客への売上高	1,410,538	1,366,602	253,183	34,922	14,825	3,080,073

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	シンガポール	その他	合計
2,472,417	252,314	178,729	19,251	150,540	6,819	3,080,073

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
2,123,747	191,195	71,793	168	2,386,904

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業(株)	326,747	半導体資材事業
(株)エム・シー・エス	253,706	半導体資材事業
Hewlett-Packard Singapore (Private)Limited	150,540	半導体資材事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	合計
外部顧客への売上高	793,168	1,405,073	23,707	235,843	37,669	2,495,463

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	シンガポール	中国	その他	合計
1,795,451	167,269	452,371	51,164	25,874	3,331	2,495,463

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,562,120	127,809	91,291	110	1,781,332

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	PIM事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	計		
減損損失	385,077			17,146	88,249	490,474		490,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	PIM事業	計		
当期償却額			17,146	23,990		41,137		41,137
当期末残高			34,293	48,104		82,398		82,398

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	PIM事業	プラスチック造形事業	ポリマー微粒子事業	計		
当期償却額				17,146	9,995	27,142		27,142
当期減損損失				17,146	38,108	55,255		55,255
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	419.48円	229.97円
1株当たり当期純損失金額( )	46.61円	176.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	155,391	587,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	155,391	587,385
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,877	3,333,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 100,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 69,000株	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 63,000株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 35,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 23,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 67,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 51,000株

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会で、下記の固定資産の譲渡に関して決議いたしました。

1. 譲渡の理由

角田工場については跡地の有効活用を検討してまいりましたが、経営資源の効率化のため譲渡することが最善と判断したものであります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
角田工場（土地及び建物） 大阪府東大阪市角田一丁目 698 番1	260,000千円	260,000千円	遊休工場

(2) 譲渡による損益

上記固定資産の譲渡による損益への影響は軽微でございます。

(3) 決済方法

現金による決済となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般企業ですが、譲渡先との取り決めにより物件引渡し時に開示をする予定です。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成24年5月22日
契約締結	平成24年5月22日
物件引渡日	平成24年8月31日迄（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アテクト	第3回無担保 社債	平成22年 1月29日	98,576	99,389 (100,000)	0.40	無担保	平成25年 1月29日
株式会社 アテクト	第4回無担保 社債	平成22年 9月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.63	無担保	平成27年 9月30日
株式会社 アテクト	第5回無担保 社債	平成23年 1月24日	200,000	160,000 (40,000)	0.79	無担保	平成28年 1月22日
株式会社 アテクト	第6回無担保 社債	平成23年 3月15日	300,000	240,000 (60,000)	0.52	無担保	平成28年 3月15日
合計	-	-	688,576	569,389 (220,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 「連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	120,000	120,000	110,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	475,500	608,035	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	717,180	481,576	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,468	81,962	1.92	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	755,342	609,516	1.35	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	154,550	202,991	1.63	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,167,041	1,984,080	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,365	175,108	123,092	30,951
リース債務	139,224	28,177	23,107	12,461

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	645,802	1,282,261	1,898,065	2,495,463
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ( )	106,189	572,210	574,796	818,422
四半期(当期)純損失 金額 (千円) ( )	97,754	314,304	367,156	587,385
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	29.32	94.28	110.13	176.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	29.32	64.96	15.85	66.06

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 916,160	2 713,089
受取手形	7 6,503	7 6,727
売掛金	1 410,292	1 253,956
商品及び製品	119,575	109,488
仕掛品	20,707	8,919
原材料及び貯蔵品	152,365	41,050
前払費用	15,148	4,268
繰延税金資産	24,078	8,843
関係会社短期貸付金	315,311	220,108
未収入金	1 91,970	1 48,518
未収消費税等	20,876	-
立替金	1 59,467	1 10,449
未収還付法人税等	19,451	10,835
その他	3,039	42,350
貸倒引当金	1,500	111,978
流動資産合計	2,173,447	1,366,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 613,283	2 457,551
構築物（純額）	5,500	4,790
機械及び装置（純額）	373,029	282,660
車両運搬具（純額）	494	343
工具、器具及び備品（純額）	30,320	15,190
土地	2 986,675	2 769,974
建設仮勘定	110,423	4,285
有形固定資産合計	3 2,119,727	3 1,534,796
無形固定資産		
商標権	14,183	10,483
ソフトウェア	3,879	3,090
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	19,239	14,750

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,398	1,840
関係会社株式	918,815	799,103
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	230,000	363,163
従業員に対する長期貸付金	1,350	1,350
長期前払費用	593	288
繰延税金資産	9,229	271,022
長期未収入金	-	4,365
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	34,564	24,204
破産更生債権等	1,269	8,210
未精算勘定	-	5 130,050
貸倒引当金	1,269	391,424
投資損失引当金	19,889	-
投資その他の資産合計	1,193,668	1,229,779
<b>固定資産合計</b>	<b>3,332,635</b>	<b>2,779,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,506,083</b>	<b>4,145,956</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7 229,929	7 146,318
買掛金	110,804	60,288
短期借入金	2 400,000	2 530,000
1年内返済予定の長期借入金	2 711,084	2 477,484
1年内償還予定の社債	120,000	220,000
リース債務	46,060	66,444
未払金	69,077	45,247
未払費用	23,572	15,990
未払法人税等	4,048	3,327
未払消費税等	-	15,782
預り金	9,168	6,090
前受収益	-	6,319
賞与引当金	41,015	14,061
設備関係支払手形	57,152	766

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	1	1,260
流動負債合計	1,821,915	1,609,381
固定負債		
社債	568,576	349,389
長期借入金	<sup>2</sup> 751,250	<sup>2</sup> 609,516
リース債務	125,658	186,249
長期預り保証金	-	1,080
長期未払金	9,816	7,740
固定負債合計	1,455,301	1,153,975
負債合計	3,277,216	2,763,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	603,460	225,066
利益剰余金合計	908,254	79,727
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	2,188,115	1,359,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	330
評価・換算差額等合計	42	330
新株予約権	40,709	22,680
純資産合計	2,228,866	1,382,599
負債純資産合計	5,506,083	4,145,956

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,213,237	1,399,281
商品売上高	604,188	614,655
売上高合計	2,817,425	2,013,936
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	123,481	100,248
当期製品製造原価	1,345,488	782,103
合計	1,468,969	882,352
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 14,902	<sub>1</sub> 27,593
製品期末たな卸高	100,248	33,134
差引	1,353,819	821,624
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,580	19,327
当期商品仕入高	432,162	444,893
合計	453,742	464,221
商品他勘定振替高	<sub>1</sub> 1,136	<sub>1</sub> 1,029
商品期末たな卸高	19,327	76,354
差引	433,279	386,836
売上原価合計	<sub>2</sub> 1,787,098	1,208,461
<b>売上総利益</b>	1,030,327	805,475
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	76,612	68,467
給料及び手当	205,292	214,307
賞与	20,570	4,381
賞与引当金繰入額	24,259	10,387
退職給付費用	8,152	8,640
法定福利費	45,604	40,265
業務委託費	36,605	36,121
荷造及び発送費	121,651	117,643
支払報酬	50,409	39,644
支払手数料	19,164	18,446
研究開発費	<sub>3</sub> 110,252	<sub>3</sub> 46,241
減価償却費	17,674	21,051
賃借料	1,057	-
租税公課	31,880	24,636
貸倒引当金繰入額	-	7,791
その他	143,000	110,188
販売費及び一般管理費合計	912,188	768,214
<b>営業利益</b>	118,138	37,260



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 11,673	4 13,170
受取配当金	40	46
受取手数料	5,068	4 5,012
受取賃貸料	4 38,735	4 47,794
法人税等還付加算金	1,020	-
貸倒引当金戻入額	254	-
その他	6,948	5,379
<b>営業外収益合計</b>	<b>63,741</b>	<b>71,402</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,932	29,592
社債利息	2,638	7,417
株式交付費	700	-
減価償却費	45,372	55,278
社債発行費	8,601	-
為替差損	20,418	17,312
子会社開業準備費用	7,044	-
その他	435	7,145
<b>営業外費用合計</b>	<b>112,144</b>	<b>116,745</b>
経常利益又は経常損失 ( )	69,735	8,081
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 3,430	5 10,137
新株予約権戻入益	-	21,460
<b>特別利益合計</b>	<b>3,430</b>	<b>31,598</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 570	6 9,708
リース解約損	3,321	-
投資損失引当金繰入額	19,889	-
関係会社株式評価損	-	99,823
貸倒引当金繰入額	-	4, 9 493,316
事業構造改善費用	-	7 417,965
減損損失	-	8 40,199
<b>特別損失合計</b>	<b>23,781</b>	<b>1,061,013</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	49,385	1,037,497
法人税、住民税及び事業税	25,000	4,403
法人税等調整額	15,661	246,711
<b>法人税等合計</b>	<b>40,661</b>	<b>242,308</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	8,724	795,189

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		756,799	56.5	402,132	52.2
労務費	1	271,841	20.3	153,351	19.9
経費	2	310,787	23.2	214,831	27.9
当期総製造費用		1,339,427	100.0	770,316	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,767		20,707	
合計		1,366,195		791,023	
期末仕掛品たな卸高		20,707		8,919	
当期製品製造原価		1,345,488		782,103	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃金	177,963	107,383
賞与	13,562	1,669
賞与引当金繰入額	13,470	3,673
退職給付費用	4,975	3,639
法定福利費	29,272	16,905
派遣料	28,037	17,936

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	45,358	41,134
減価償却費	124,578	86,620
リース料	45,789	13,504
消耗品費	19,450	13,611
水道光熱費	54,458	42,835

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法は、製品別に主として組別総合原価計算によっており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同 左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
当期首残高	628,075	603,460
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純利益又は当期純損失( )	8,724	795,189
当期変動額合計	24,614	828,527
当期末残高	603,460	225,066
利益剰余金合計		
当期首残高	932,868	908,254
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純利益又は当期純損失( )	8,724	795,189
当期変動額合計	24,614	828,527
当期末残高	908,254	79,727

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	99,406	99,429
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	99,429	99,429
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,212,752	2,188,115
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純利益又は当期純損失( )	8,724	795,189
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	24,636	828,527
当期末残高	2,188,115	1,359,587
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	317	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	288
当期変動額合計	275	288
当期末残高	42	330
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	317	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	288
当期変動額合計	275	288
当期末残高	42	330
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	15,931	40,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,778	18,028
当期変動額合計	24,778	18,028
当期末残高	40,709	22,680
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,229,000	2,228,866
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,338
当期純利益又は当期純損失( )	8,724	795,189
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,502	17,740
当期変動額合計	134	846,267
当期末残高	2,228,866	1,382,599

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

子会社の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はございません。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	153,344千円	58,893千円
未収入金	46,072千円	46,624千円
立替金	51,521千円	10,373千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	75,500千円	72,200千円
建物	385,059千円	317,425千円
土地	979,433千円	762,732千円
計	1,439,993千円	1,152,358千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	330,000千円
1年内返済予定の長期借入金	184,540千円	177,728千円
長期借入金	22,160千円	17,212千円
計	606,700千円	524,940千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	971,204千円	738,597千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	900,000千円	600,000千円
借入実行残高	400,000千円	500,000千円
差引額	500,000千円	100,000千円

5. 未精算勘定

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「未精算勘定」130,050千円は、元従業員による不正行為に対するカード会社への仮払金として支出したものを計上しております。

6. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
安泰科科技股? 有限公司	- 千円	30,670千円
株式会社ダイプラ	17,011千円	12,427千円
計	17,011千円	43,097千円

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	3,544千円
支払手形	-	29,474千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造原価	12,087千円	10,378千円
販売費及び一般管理費	3,951千円	1,673千円

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,586千円	- 千円

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	110,252千円	46,241千円



4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	8,741千円	9,608千円
受取手数料	- 千円	4,800千円
受取賃貸料	38,735千円	46,017千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	363,266千円

5. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	3,330千円	6,109千円
工具、器具及び備品	100千円	4,027千円

6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	560千円	8,978千円
車両運搬具	10千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	730千円

7. 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、生産効率の向上及びコスト削減を目的とした半導体資材事業における日本工場の閉鎖により発生した損失であります。

内訳は以下のとおりです。

減損損失( 8 参照)	385,077千円
棚卸資産評価損	46,821千円
その他	2,906千円
土地の売却益	16,840千円
計	417,965千円

## 8. 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
半導体資材製造設備等	建物及び構築物	大阪府東大阪市	137,689
	機械装置及び運搬具		69,251
	土地		176,500
	工具器具備品		1,636
ポリマー微粒子製造設備等	機械装置及び運搬具	埼玉県北本市	40,199
計			425,277

上記の内、事業構造改善費用として表示したもの( 7参照) 385,077千円

上記の内、減損損失として表示したもの 40,199千円

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。

半導体資材製造設備等は、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、ポリマー微粒子製造設備等は、同事業からの撤退を決定したことにより、当社が保有する有形固定資産を回収可能価額まで減額しております。

当資産グループの回収可能価額は売却予定価額があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。

## 9. 貸倒引当金繰入額

トライアル株式会社及び株式会社ダイブラに対する債権363,266千円並びに当社元従業員が無断に行った当社名義のコーポレートカードの私的流用による資金流出130,050千円に対しての貸倒引当金繰入であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,097	78	-	172,175

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,175	-	-	172,175

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	機械及び装置	合計
取得価額相当額	7,658千円	91,813千円	99,471千円
減価償却累計額相当額	5,514千円	70,980千円	76,494千円
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	2,144千円	20,832千円	22,976千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	合計
取得価額相当額	7,658千円	7,658千円
減価償却累計額相当額	7,352千円	7,352千円
減損損失累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	306千円	306千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	23,917千円	6,065千円
1年超	334千円	千円
合計	24,252千円	6,065千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	31,401千円	9,031千円
減価償却費相当額	28,878千円	7,929千円
支払利息相当額	1,338千円	640千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	918,815	799,103
計	918,815	799,103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	16,693千円	5,343千円
未払事業税	3,167千円	2,625千円
その他	4,218千円	874千円
計	24,078千円	8,843千円
固定資産		
減価償却費	5,005千円	4,039千円
未払退職金	3,995千円	2,755千円
減損損失累計額	5,503千円	20,089千円
事業構造改善費用	千円	122,241千円
貸倒引当金	258千円	189,020千円
投資損失引当金	8,094千円	千円
関係会社株式評価損	千円	45,490千円
繰越欠損金	千円	42,956千円
繰延税金負債(固定)との相殺	29千円	182千円
小計	22,827千円	426,409千円
評価性引当額	13,597千円	155,386千円
計	9,229千円	271,022千円
繰延税金資産合計	33,308千円	279,865千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	29千円	182千円
繰延税金資産(固定)との相殺	29千円	182千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	33,308千円	279,865千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	%
住民税均等割	5.7%	%
評価性引当金	16.4%	%
新株予約権	20.4%	%
試験研究費税額控除	12.3%	%
その他	2.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.00%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,640千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,667千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	656.35円	407.92円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	2.62円	238.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.61円	円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	8,724	795,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	8,724	795,189
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,877	3,333,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,809	
(うち新株予約権)(株)	(6,809)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 100,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 69,000株	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 63,000株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 35,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 23,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 67,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 51,000株

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会で、下記の固定資産の譲渡に関して決議いたしました。

1. 譲渡の理由

角田工場については跡地の有効活用を検討してまいりましたが、経営資源の効率化のため譲渡することが最善と判断したものであります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
角田工場(土地及び建物) 大阪府東大阪市角田一丁目 698番1	260,000千円	260,000千円	遊休工場

(2) 譲渡による損益

上記固定資産の譲渡による損益への影響は軽微でございます。

(3) 決済方法

現金による決済となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般企業ですが、譲渡先との取り決めにより物件引渡し時に開示をする予定です。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成24年5月22日
契約締結	平成24年5月22日
物件引渡日	平成24年8月31日迄(予定)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファルコバイオシステムズ	2,000	1,840
		(株)クオンツ	1,000	0
		小計	3,000	1,840
計		3,000	1,840	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,059,345	24,262	324,364 (137,689)	759,242	301,691	42,638	457,551
構築物	17,769			17,769	12,979	710	4,790
機械及び装置	704,123	124,897	270,030 (109,406)	558,989	276,328	102,672	282,660
車両運搬具	14,525	216	2,755 (45)	11,986	11,643	280	343
工具、器具及び備品	198,068	8,539	68,984 (1,636)	137,623	122,433	15,673	15,190
土地	986,675		216,700 (176,500)	769,974			769,974
建設仮勘定	110,423	188,181	294,320	4,285			4,285
有形固定資産計	3,090,931	346,097	1,177,156 (425,277)	2,259,872	725,076	161,975	1,534,796
無形固定資産							
商標権				37,000	26,516	3,700	10,483
ソフトウェア				34,900	31,810	1,768	3,090
電話加入権				1,176			1,176
無形固定資産計				73,077	58,327	5,468	14,750
長期前払費用	658		298	360	72	72	288

(注) 1. 「当期増加額」、「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	培地製造設備	102,070千円
	建設仮勘定	培地製造設備	29,525千円
減少額	建物	角田工場	131,947千円
	機械及び装置	半導体用機械装置	107,105千円
	工具、器具及び備品	半導体用工具器具及び備品	68,984千円
	土地の減少	角田工場	176,500千円
	建設仮勘定	培地製造設備	102,070千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,769	501,304	474	196	503,402
投資損失引当金	19,889		19,889		
賞与引当金	41,015	14,061	41,015		14,061

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	387
預金	
当座預金	311,543
普通預金	231,634
定期預金	169,273
別段預金	250
預金計	712,702
合計	713,089

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大洋薬品工業(株)	1,674
やまぐち県酪農乳業(株)	905
オリヒロブランドユ(株)	860
ニチゴー九州(株)	636
月島食品工業(株)	444
その他	2,205
合計	6,727

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,895
5月	2,527
6月	741
7月	1,110
8月	452
合計	6,727

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安泰科科技股? 有限公司	57,265
シャープタカヤ電子工業(株)	5,559
(株)池田理化	4,619
COHO TECHNOLOGY CO.,LTD.	2,760
LUSEM CO.,LTD.	2,025
その他	181,727
合計	253,956

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{366}{2}$
410,292	2,093,248	2,249,584	253,956	89.9	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体資材事業	60,249
衛生検査器材事業	16,104
計	76,354
製品	
半導体資材事業	12,250
衛生検査器材事業	20,884
計	33,134
合計	109,488

e 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	889
衛生検査器材事業	8,030
合計	8,919

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	3,132
衛生検査器材事業	34,558
その他	3,360
合計	41,050

g 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダイブラ	185,808
アテクトPIM(株)	28,000
トライアル(株)	6,300
合計	220,108

h 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
アテクトPIM(株)	110,000
トライアル(株)	253,163
合計	363,163

i 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)アテクトコア	571,317
	トライアル(株)	0
	(株)ダイプラ	0
	アテクトPIM(株)	10,000
	上海昂統快泰商貿有限公司	17,555
	安泰科科技股? 有限公司	200,230
合計		799,103

j 繰延税金資産

内訳	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	8,843
固定資産に計上した繰延税金資産	271,022
合計	279,865

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a 支払手形 (設備関係支払手形含む)

イ 相手先別内訳 (設備関係支払手形含む)

相手先	金額(千円)
甲賀高分子(株)	35,242
アズワン(株)	10,893
レンゴー(株)	9,619
メルク(株)	8,345
ダイヤ資材(株)	7,894
その他	75,089
合計	147,085

□ 期日別内訳（設備関係支払手形含む）

期日	金額(千円)
平成24年4月	29,474
5月	66,662
7月	50,947
合計	147,085

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	9,406
安泰科科技股? 有限公司	6,900
旭化学工業(株)	5,153
甲賀高分子(株)	4,920
アテクトPIM(株)	4,239
その他	29,668
合計	60,288

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)南都銀行	200,000
(株)池田泉州銀行	30,000
合計	530,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	136,256
(株)紀陽銀行	69,984
(株)みずほ銀行	66,640
その他	204,604
合計	477,484

e 社債(「1年内返還予定の社債」を含む)

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	99,389
第4回無担保社債	70,000
第5回無担保社債	160,000
第6回無担保社債	240,000
合計	569,389

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	225,079
(株)日本政策金融公庫	145,920
(株)南都銀行	87,813
その他	150,704
合計	609,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは( <a href="http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html">http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html</a> ) といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第42期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。